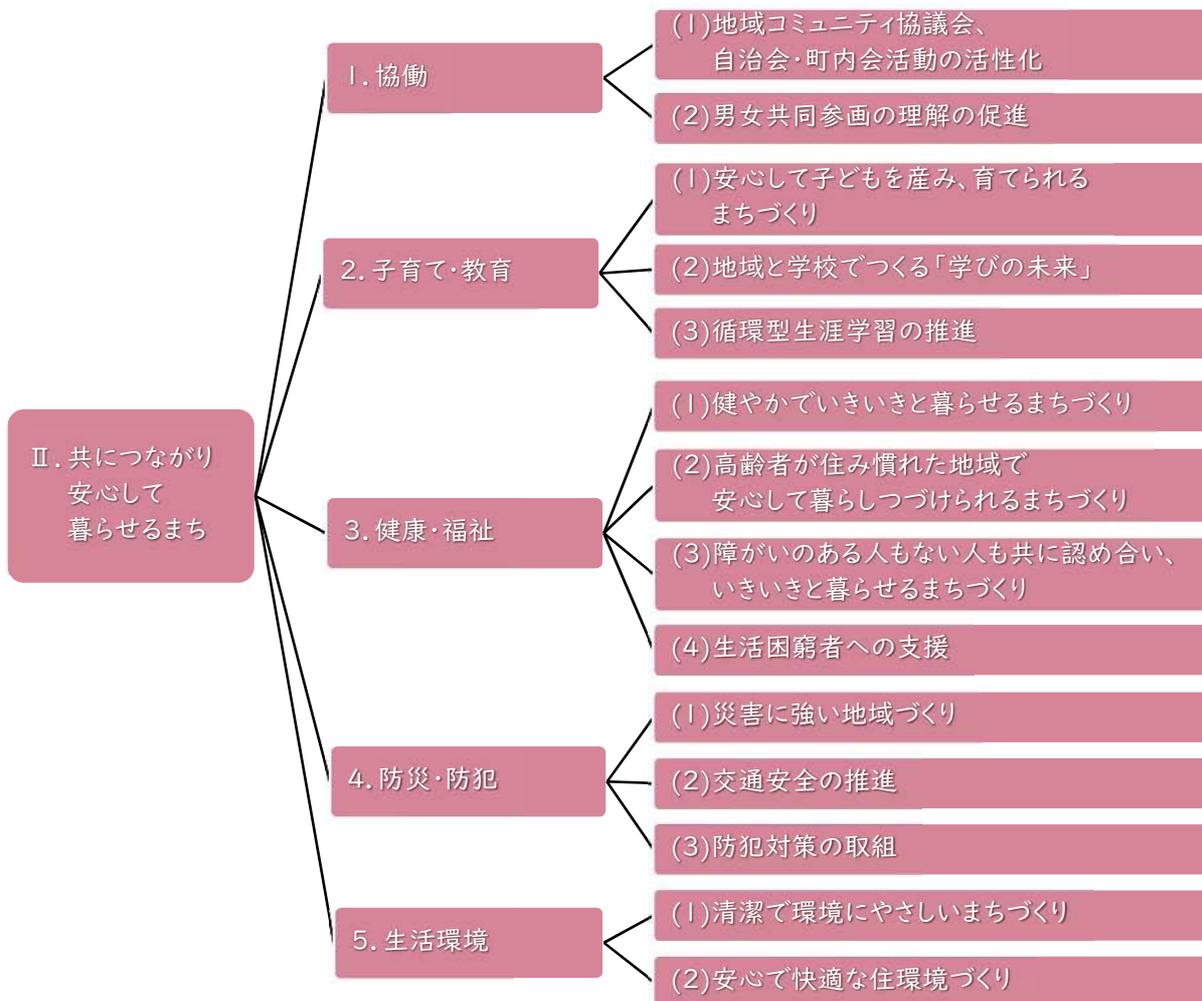


Ⅱ. 共につながり安心して暮らせるまち



まちづくり計画体系図（再掲）



1 協働

現状／特性と課題

○都市化の進展や核家族化、就労形態の変化などライフスタイルの変化や価値観の多様化などにより、地域の連帯感が希薄化している一方で、防災や福祉など公的サービスの多様化に伴い、地域活動の重要性が高まっているため、活動の主体となる地域コミュニティの活性化を図っていくことが必要です。



「持続可能な地域づくり支援事業」研修会

○人口減少・少子高齢化の進行に伴い、住民自治の礎となる自治会・町内会や地域コミュニティ協議会*における担い手不足が現在よりさらに進む可能性がある中、持続可能な住民自治を実現するためには、活動内容や管理運営体制の見直し、民間活力、地域外人材の活用などが重要になってきます。

○地域が持続可能な形でコミュニティ活動に取り組むうえで、活動に必要となる施設や場所を十分に確保することができていない地域コミュニティ協議会があり、活動拠点の確保が課題となっています。

○一人一人の人権を尊重し、固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見・固定観念、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）*のない社会の実現に向けた取組が必要です。

まちづくりの方針

（1）地域コミュニティ協議会、自治会・町内会活動の活性化

- 子どもや若い世代へ地域防災や福祉活動への参加を促すなど、将来の地域活動の担い手としての意識を醸成するとともに社会性の向上を図っていきます。
- 地域住民が主体となり様々な取組を行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動や団体運営を支援します。
- 各種団体の情報交換の促進や、研修の実施などにより、地域コミュニティ協議会の人材育成を推進します。

- 地域活動の拠点については、施設の借上げや整備などの助成を行うとともに、公共施設の再編による施設の空きスペースの活用を含めて検討するなど、財産経営の推進にも配慮しながら必要となる拠点機能の確保を図っていきます。

（2）男女共同参画の理解の促進

- 誰もが多様性を認め合いながら、一人一人の人権を尊重し、性別による固定的な役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消に向け、意識啓発と理解促進に取り組めます。



男女共同参画事業

2 子育て・教育

現状／特性と課題

- 中央区は、子育て世帯に占める核家族の割合が高く、転入する子育て世帯も多いことから、身近な支援を受けづらい場合があり、子育てに不安や悩みを抱える世帯の孤立化が課題となっています。このため身近な地域において子どもの健やかな成長を支える仕組みづくりや、ネットワーク（家庭・企業・地域・行政）の強化が必要です。

表：6歳未満の世帯員がいる世帯

区名	世帯数 A	6歳未満の 世帯員の いる世帯 B	6歳未満の 世帯員のいる 核家族世帯 C	6歳未満の 世帯員のいる世 帯の割合 B/A	6歳未満の 世帯員のいる 世帯のうち 核家族世帯の 割合 C/B
北区	27,344	2,127	1,555	7.8%	73.1%
東区	57,417	4,664	3,991	8.1%	85.6%
中央区	90,748	5,828	5,330	6.4%	91.5%
江南区	24,847	2,417	1,937	9.7%	80.1%
秋葉区	27,945	2,478	1,965	8.9%	79.3%
南区	14,871	1,382	918	9.3%	66.4%
西区	68,883	5,452	4,696	7.9%	86.1%
西蒲区	18,642	1,461	907	7.8%	62.1%
新潟市合計	330,697	25,809	21,299	7.8%	82.5%

資料：国勢調査（R2）

- 全ての子どもが、かけがえのない、人格と人権を持った一人の人間として尊重され、今を豊かに生き、成長発達する権利を有していること、そして、大人がこれを保障する責務があることを一人一人が理解することが重要です。
- 市立の小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校でコミュニティ・スクール*の取組を推進しています。これまでの地域と学校パートナーシップ事業*によって築いてきた土台の上に、さらに地域と学校の関係の深化を進め、「地域総がかり」で地域の将来を担う子どもの学びと成長を支えていくことが重要です。
- 人生100年時代を迎え、区民が豊かな人生を送るためにも、生涯学習との関わり方が重要となっています。

まちづくりの方針

(1) 安心して子どもを産み、育てられるまちづくり

- 子育てについての学習機会の提供や親同士の仲間づくりを支援するなど、子育て中の親などの不安や負担の軽減を図っていきます。
- 安心して子どもを産み・育てることができるように、身近な地域で見守り、子育てする取組を支援し子育てしやすい環境づくりに努めます。
- 生まれる前から、子育てに対する不安を軽減し、安心して子どもを産み・育てることができる意識を高めるとともに、男女ともに取得しやすい育児休業制度や男性の育児参加などを積極的に推進するための啓発に努めます。
- 子育ての先輩である祖父母の育児参加を促進することにより、家族の支え合い・助け合いによる子育て支援の向上に取り組みます。
- 中央区内の子育て支援施設やイベント情報を発信し、子どもとともに子育て中の親も楽しく、のびのびと子育てできる環境づくりに努めます。
- 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、幅広い市民への普及・啓発に努めます。
- 児童虐待防止に向け、中央区内の関係機関や施設などとの連携により、家庭支援に努めます。



沐浴体験のようす

（2）地域と学校でつくる「学びの未来」

- 「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える取組の推進に努めます。
- コミュニティ・スクールの推進に向け、学校と地域との良好な関係づくりのため、地域と学校パートナーシップ事業などへ地域住民の参画を促進し、学校教育活動を支援する仕組みづくりに努めます。



学校運営協議会

（3）循環型生涯学習*の推進

- 区民の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化並びに学習ニーズ、地域課題に応じた多様な学習企画や学習情報の提供に努めます。
- 区民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材を育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。

3 健康・福祉

現状／特性と課題

- がん、心疾患、脳血管疾患など生活習慣病関連疾患の死因に占める割合は依然高くなっています。健康でいきいきとした生活を送るためには、特定健診、がん検診の受診率向上の取組をはじめ、食生活改善推進委員や運動普及推進委員などのボランティアや地域コミュニティ協議会などと連携し、健康づくりに取り組むことが必要です。
- こころの健康を保つための適切な睡眠、休養、ストレスとの付き合い方について、情報発信と普及啓発を行うことが必要です。
- 中央区の高齢化率は、市平均より低いものの、小学校区単位では、市内でも高齢化率の高い地域があります。住民はもとより、地域内事業所なども含めた地域社会全体で医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域づくりを進めていくことが必要です。

表：65歳以上の割合

北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	新潟市合計
32.0%	29.2%	26.5%	30.3%	32.1%	31.7%	29.0%	35.0%	29.7%

資料：国勢調査（R2）

○区民の支援ニーズの中には、複数の生活上の課題を抱え複雑化・複合化したものもあります。介護や障がいなど分野ごとの支援だけでは対応が難しい場合もあるため、包括的に支援する体制の整備が必要です。

○障がいの就労支援事業所や地域活動支援センターなど中央区の通所施設は、公共交通の利便性が高いこともあり、他区の障がい者も利用しています。また、他区と比較して障がい者用グループホームが少ないという現状もあり、障がい者が住み慣れた地域で住み続けることができるよう、施設の開設を関係機関に働きかけるとともに地域の理解を進めていく必要があります。

障がい者グループホーム定員数と人口比

比率：千分率（‰）

	棟数	定員合計	人口	比率（‰）
北	7	80	72,100	1.11
東	10	126	133,943	0.94
中央	9	134	173,482	0.77
江南	5	51	68,233	0.75
秋葉	8	116	75,642	1.53
南	5	83	43,433	1.91
西	14	232	154,862	1.50
西蒲	3	19	54,773	0.35
合計	61	841	776,468	1.08

資料：新潟市

※棟数と定員合計は、令和4年4月1日現在
 ※人口：令和4年3月末住民基本台帳

○生活困窮世帯の方がより安定した生活を送ることができるように、中央区に開設した職業相談コーナーを活用し、市が提供する福祉サービスと一体となって就労支援を図っていく必要があります。

○生活困窮世帯においては、学習機会の不足からその子どもまで貧困に陥るケースがあります。そのような事態を防ぐため、現在行っている学習支援を継続実施し、学習習慣の定着や学力の向上を図ることが必要です。

まちづくりの方針

（1）健やかでいきいきと暮らせるまちづくり

●がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病の罹患（りかん）率を下げ、死亡率を減少させるために、区民の禁煙や適正飲酒、適度な運動、食生活改善などの取組を支援します。また、特定健診やがん検診、歯科検診の定期的な受診を勧め、早期発見、早期治療につなげるように努めます。

- 健康でいきいきとした生活を送るために、介護予防や健康教育などに取り組みます。また、運動習慣のない高齢者の介護予防や生活習慣病予防に対する地域主体の活動を支援し、区民の健康づくりに努めます。
- こころの健康を保つための適切な睡眠、休養、ストレスとの付き合い方について、情報発信と普及啓発に努めます。



健康づくり



生活習慣病予防（食生活改善）の啓発

（2）高齢者をはじめ誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしつづけられるまちづくり

- 地域の課題やニーズを把握し、地域主体の支え合い、助け合いの関係づくりに努めることで、高齢者の社会的孤立を防ぎ、地域で安心して生活できるまちづくりを進めるための支援策について地域コミュニティ協議会や社会福祉協議会などと協働し、高齢者を地域で支えるシステムの深化・推進に努めます。
- 区民の複雑化・複合化した支援ニーズに応えるため、様々な機関が協働し、包括的に支援する体制の構築に努めます。

（3）障がいのある人もない人も共に認め合い、いきいきと暮らせるまちづくり

- 障がいのある人もない人も一人一人が大切にされるまちづくりを進めます。
- 特別支援学校との連携を密にして、卒業後の就労支援事業所などの施設利用希望者を早くから把握し、スムーズな施設利用ができるよう努めます。
- 障がい者グループホームの整備など、住みなれた地域での生活の拠点づくりを進めます。

（4）生活困窮者への支援

- 中央区に設置されている職業相談コーナーの活用の呼び掛けや、ハローワーク新潟と福祉事務所がより一層連携を密にして、生活困窮者の就労意欲や要望を把握することで、早期就労に向けた支援を行っていきます。
- 貧困連鎖を防ぐために、継続的な学習機会及び居場所を提供することで、学習習慣の定着を図るほか、学習支援員等の継続した親子への関わりにより、学習環境や生活習慣の改善に必要な支援を行っていきます。

4 防災・防犯

現状／特性と課題

- 災害が発生した場合には、自主防災組織*による地域防災力が重要になるため、自主防災組織の強化や区民一人一人が適切な行動をとれるよう意識の向上が必要です。
- 人口集積に対応した大規模災害への備えが求められるとともに、災害時の被害を軽減させるために自主防災組織の活動の効率化を図ることが必要です。
- 超高齢社会における避難行動のため、地域と要支援者の関係づくりを進めることが重要です。
- 計画降雨を超える近年の豪雨において、施設整備だけで浸水被害を防止するには限界があるため、自助・共助対策の促進なども含めたハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策が必要です。
- 地震や台風などによる電柱倒壊、道路閉塞を排除し災害時における緊急車両などの円滑な通行を確保するとともに、災害時に安全な歩行空間の確保が必要です。
- 様々な都市機能が集中し、交通量や人口が多いため、交通事故発生件数が新潟市全体の約3割を占めています。また、近年は、道路交通法改正など交通環境を取り巻く状況も変化しており、交通安全に対する啓発と区民意識の一層の向上が求められます。
- 犯罪の発生件数は、年々減少していますが、高齢者を狙った特殊詐欺が手口を変えて発生しているほか、繁華街では違法な客引きも依然として見られるため、引き続き、防犯活動や意識啓発を進めていくことが必要です。
- 子どもの犯罪被害の防止や、不審者対策として、子ども自らの判断による危険回避や、地域による見守り活動などの対策が必要です。

まちづくりの方針

（1）災害に強い地域づくり

- 地域が自主的に防災力の強化を進められるよう、地域の防災リーダーなどの育成を図るとともに、自主防災組織による防災訓練を実施するほか、防災装備の充実を図ります。
- ポンプ場や雨水管などの施設整備に併せ、防水板設置等工事への助成を行うなど、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策の取り組みにより、被害の最小化を目指します。
- 緊急輸送道路の無電柱化などに取り組み、都市景観及び都市防災機能の向上に寄与するとともに、安全な歩行空間の確保に努めます。
- 高齢化が進展するなか、避難行動要支援者が増加しているため、要支援者と支援者との関係づくりを進めることで、避難行動要支援者対策を図っていきます。



地域での連携防災訓練



無電柱化された道路

（2）交通安全の推進

- 地域と警察及び交通安全関係団体と連携し、各世代における段階的かつ体系的な交通安全教育、啓発活動を行い交通事故にあわない、起こさないという意識の醸成を図ります。



交通安全運動

（3）防犯対策の取組

- 高齢者を狙った特殊詐欺の予防に関する啓発活動を一層充実させるなど、防犯意識の向上に努めます。
- 地域住民や警察、行政機関が協働して防犯力の高い地域社会を作っていくとともに、防犯ボランティア団体によるパトロールなど地域住民により自主的に行われている防犯活動と連携し、子どもが被害にあう犯罪の防止や路上での違法な客引きなどの対策を進めます。



防犯に関する啓発活動

5 生活環境

現状／特性と課題

- 自然環境にやさしい資源循環型社会の実現に向け、3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の考え方にに基づき、ごみの減量化を積極的に推進することが必要です。
- たばこの吸い殻や空き缶などのぽい捨て、路上喫煙制限地区内での路上喫煙は新潟市の条例で禁止されています。ごみの持ち帰りや喫煙マナーの啓発をどのように進めていくかが課題となっています。
- 新潟市では空き家が増加しています。管理不全な空き家は防災、防犯、衛生などの面で問題となるため、関係部署と連携した対応が必要です。

まちづくりの方針

(1) 清潔で環境にやさしいまちづくり

- 資源循環型社会の実現に向けたごみと資源の分別の徹底、ごみのぽい捨て禁止など、区民の環境美化意識やマナーの向上のための啓発活動に努めるとともに、地域コミュニティ協議会、自治会・町内会や様々な団体と連携・協働した環境美化活動を推進します。



環境美化活動

(2) 安心して快適な住環境づくり

- 住宅・建築物の適正な維持管理の呼びかけに努めるとともに、管理不全な空き家について、関係部署と連携して対応します。